

全国財務局

管内経済情勢報告概要

令和7年1月30日

財 務 省

# 目 次

## 1 地域経済の概況

地域経済の概況 .....	2
全財務局管内経済情勢報告 .....	3
（参考）財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

## 2 各財務局からの報告

北海道財務局 .....	7
東北財務局 .....	11
関東財務局 .....	15
北陸財務局 .....	19
東海財務局 .....	23
近畿財務局 .....	27
中国財務局 .....	31
四国財務局 .....	35
九州財務局 .....	39
福岡財務支局 .....	43
沖縄総合事務局 .....	47

# 1 地域経済の概況

## 地域経済の概況

### ○令和6年10月判断と比べた7年1月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、1地域で「上方修正」、10地域で「据え置き」。

### ○令和7年1月判断の全局総括判断

「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

#### 【財務局等の管轄区域】





























財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。
財務局名	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	↗	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、スーパー販売が前年を下回っていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが海外の自動車向けで弱い動きとなっているものの、生産用機械、輸送機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械や輸送機械などが増加する一方、化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北陸	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	個人消費は、新車販売は持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱含んでいることなどから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが低下しているものの、化学などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気機械などが増加しているものの、輸送機械などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、プラスチック、窯業・土石が緩やかに持ち直しつつあるものの、化学が一進一退の状況にあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>緩やかに回復している</u>	<u>緩やかに回復している</u>	→	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

(注) 7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断 (7年1月判断)	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、スーパー販売が前年を下回っていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが海外の自動車向けに弱い動きとなっているものの、生産用機械、輸送機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。
> 宮城	持ち直している		個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 青森	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 岩手	持ち直しつつある		個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は持ち直しつつある。
> 秋田	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		個人消費は一進一退の状況にあり、生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 山形	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
> 福島	横ばいの状況にある		個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械や輸送機械などが増加する一方、化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
> 埼玉	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
> 茨城	持ち直している		個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は弱含んでおり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 栃木	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 群馬	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 千葉	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 東京	回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
> 神奈川	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
> 新潟	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
> 山梨	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
> 長野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
北陸財務局	緩やかに持ち直している		個人消費は、新車販売は持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱含んでいることなどから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 石川	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 富山	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 福井	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある		個人消費は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の手不足感は続いている。
> 愛知	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 岐阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 静岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
> 三重	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（7年1月判断）	前回の比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが低下しているものの、化学などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
> 大阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 滋賀	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 兵庫	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
> 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 和歌山	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気機械などが増加しているものの、輸送機械などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
> 広島	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 鳥取	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
> 島根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 岡山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 山口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、プラスチック、窯業・土石が緩やかに持ち直しつつあるものの、化学が一進一退の状況にあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 香川	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
> 徳島	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 愛媛	持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 高知	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
> 熊本	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
> 大分	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
> 宮崎	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 鹿児島	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかに低下するなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。
> 福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 佐賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 長崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
---------	------------	---	---


## 2 各財務局からの報告



# 北海道財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、持ち直している」










項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

## 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
観光	回復しつつある	回復している	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当や飲料などの飲食料品の需要が引き続き堅調であるほか、観光客の利用が増加するなど、前年を上回っている。乗用車販売は、一部メーカーによる規制対応のための生産停止の影響から、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品や医薬品、スキンケア用品が好調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、インバウンド向けの販売が好調であるほか、国内客への販売が回復傾向にあり、前年を上回っている。家電販売は、エアコン等において前年の猛暑による反動減の影響が残り、前年を下回っているものの、クリスマス商戦やインバウンド向けの販売が好調である。ホームセンター販売は、防犯用品が好調である一方、例年に比べ気温が高く推移したことから暖房機器や除雪用品の動き出しが遅く、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 顧客の価格に対する反応は敏感であるものの、普通の生活で節約をしている分、クリスマス関連商品や年末など、「ハレの日」消費においては財布の紐を緩める消費者が多い。(スーパー)
- 観光客の増加などで来店客数は伸びている。弁当、総菜の販売が引き続き好調であったほか、クリスマス向け商品の販売も前年を上回った。(コンビニエンスストア)
- 規制対応のため生産・受注を一時停止していた車種が複数あったことから、販売台数が前年より減少している。(自動車販売)
- 気温の低下に伴い、ハンドクリーム、リップクリームなどスキンケア用品が好調な売行きとなっている。また、感染症が流行してからは、風邪薬など医薬品の売行きが増加した。(ドラッグストア)
- インバウンド消費の好調が続いているほか、国内一般客でも高単価の衣料品購入が増加しており、賃金上昇に伴って物価高の影響が小さくなっているためと考えられ、消費マインドに回復の兆しがみられる。(百貨店)
- 10月は昨年同様猛暑によるエアコン需要増の反動減があったものの、11月以降は改善し、最も販売額が大きい12月は、クリスマス商戦の好調により売上げが前年を上回った。(家電量販店)
- 売上げ、客単価ともに前年を上回っており、客数も前年並みを維持しているなど、需要は一定水準を維持できている。(飲食サービス)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- 7月から11月まで生産設備の定期修理を実施したため生産が減少していたが、足下においては平時の生産稼働率に戻っている。(窯業・土石)
- 前期は台風やメーカーの認証不正の影響により生産が減少していたが、当期は正常な生産体制に回復しており、生産を増加させていることから、高水準での生産となっている。(輸送機械)
- 農機向けの受注が減少しており、生産は前期を下回る。(金属)
- ホタテは、北米や欧州を中心とした海外需要が引き続き好調となっている。(食料品)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 人手不足感が依然として強いなか、複数の業種で外国人材の活用が進んでいるほか、隙間バイトアプリや求人情報サイトなど、求職者や企業の選択肢が増えていると感じる。(公的機関)
- 物価上昇が続くなか、社員の労働環境を改善するため、全社員の基本給を引き上げる。併せて、人手不足に伴う採用競争の激化に対応するため、来年度採用者から初任給の引き上げも実施する。(リース)
- 採用にあたっては、競合他社を意識し、賃上げ、福利厚生の見直しを行っている。DX化も推進しており、自動チェックイン機などの導入により、現場に必要な人員を従来の7割に削減できた。(運輸)

## ■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- カーボンニュートラル実現に向けた需要に対応するため、環境負荷が少ない省エネシステムの製造、販売を拡大するための投資を行う。(ガス・熱供給・水道)
- 薬局業界で人手不足が常態化しているなか、調剤に係る時間やコストをDXにより削減できるよう、積極的に投資を行っている。(純粋持株会社)
- 国の補助金を活用し、ホタテの殻剥きを自動化する機械を導入する。(食料品)

## ■ 観光 「回復している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年及びコロナ前を上回っており、回復している。

- 年末年始は、日並びの良さから旅行需要が高まり、道外からの搭乗客数が前年と比べて大幅に伸びた。(運輸)
- 韓国や中国からの観光客数が、直行便の増加等から前年に比べて大きく伸びているほか、円安の影響を大きく受ける欧米豪についても、増加傾向にある。(旅行)
- 羽田発着の新規国際線が、北海道への乗継ぎに適したダイヤで新規就航されるため、今後幅広い国籍の旅行者がさらに増えることが期待される。(運輸)

## ■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「電気機械器具」が赤字転化となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。

## ■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(6年10~12月期)でみると、企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。

なお、先行きは、「下降」超で推移する見通しとなっている。

## ■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、弱含んでいる。

## ■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第3四半期は、国、市町村が前年を下回っているものの、独立行政法人等、北海道が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

## ■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

## ■ 企業倒産 「件数は前年を下回る」

## ■ 消費者物価 「前年を上回る」

# 東北財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、スーパー販売が前年を下回っていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、電子部品・デバイスが海外の自動車向けで弱い動きとなっているものの、生産用機械、輸送機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。

## 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
企業の景況感	「下降」超幅が不変	「下降」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を上回っている	前年度並みとなっている	↘

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は主力の飲食料品が伸び悩んでいることなどから、前年を下回っている。百貨店販売は衣料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は米飯類が低調となっているものの、カウンター商品が堅調となっており、前年並みとなっている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品などが好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は暖房器具等が伸び悩んでおり、前年を下回っている。家電大型専門店販売はエアコン等が低調となっており、前年を下回っている。乗用車販売は買い替えの動きが鈍いことなどから、前年を下回っている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつあるほか、海外旅行にも動きがみられる。このように、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 年末年始は高価格な食材が好調だったものの、日々の生活では節約志向が続いている。(スーパー)
- 高価格な衣料品は、節約志向により買い控えがみられるほか、セールを見越して購入を先延ばしにしている顧客もいる。(百貨店)
- 初売りは売上げ、客数ともに前年を上回ったほか、高価格な体験型福袋の成約があるなど総じて好調となった。(百貨店)
- 米飯類は、弁当から低価格帯のおにぎり等へのシフトが進んでいる。一方、カウンター商品は、お得なクーポン企画が好調となり売上げの増加につながっている。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品や日用品を安く提供していることが顧客誘引につながっている。(ドラッグストア)
- 気温が高く推移したことにより、暖房器具、防寒作業着などが低調だったものの、足下では気温の低下に伴い需要が戻りつつある。(ホームセンター)
- エアコンと冷蔵庫では、県が実施した省エネ家電購入応援キャンペーン等により前年に買い替えが進んだ反動がみられ、低調となっている。(家電量販店)
- 自動車の需要は底堅いものの、車両価格の上昇に加え、新型車の投入といった購買意欲を刺激する動きがみられないこともあり、買い替えが進んでいない。(業界団体)
- 国内旅行のマインドは高く、旅行者は多少の値上がり気にせず旅行にお金を使う傾向がみられる。海外旅行は近場の台湾やタイなどが人気となっている。(旅行代理店)
- この年末年始は日並びが良いことから、帰省客の宿泊も多く、客室はほぼ満室となっている。(観光協会)
- イベント開催や旅行需要の高まりを受けて観光客が増加していることから、飲食店の売上げは好調となっている。(専門店)

### ■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスはデータセンター向けが増加しているものの、海外の自動車向けで弱い動きとなっている。輸送機械は国内向けを中心に持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- データセンター向けは、AI（人工知能）需要の伸長により、足下で生産量を増加させている。(電子部品・デバイス)
- 車載部品は、世界的なEV（電気自動車）需要の鈍化を背景に落ち込んでおり、生産量を減らしている。(電子部品・デバイス)
- 生産再開後は挽回生産のため生産能力目一杯のフル稼働で対応している。(輸送機械)
- 海外の半導体メーカーによるAI（人工知能）需要等を背景とした設備投資により、生産量は増加している。(生産用機械)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 物価高騰や人件費上昇などによる収益悪化を受け求人控える傾向は継続しているが、一部では賃金等の労働条件の改善が従業員の定着につながり人手が充足した企業もある。(公的機関)
- 業績は悪化しているものの、業界団体や労働組合からの要望、雇用の維持や新規採用者の確保のため、6年度に続き7年度も賃上げを予定している。賃上げの効果により求人に対する応募が増え採用がしやすくなっている。(業務用機械)
- 最低賃金の引上げにより、配偶者の扶養の範囲内で勤務するパートタイム労働者の働き控えが生じている。対象者には社会保険加入を提案したが、扶養手当等のメリットの方が大きいことなどを理由に断られた。(小売)

- **設備投資** 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
  - 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、輸送用機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
  - 非製造業では、農林水産等で減少見込みとなっているものの、小売、金融・保険等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新製品の生産等に係る投資により、増加する見込みとなっている。(輸送用機械)
- 食品製造工場や新店舗の建設などにより、増加する見込みとなっている。(小売)

- **企業収益** 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
  - 製造業では、木材・木製品等で減益見込みとなっているものの、非鉄金属、化学等で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
  - 非製造業では、専門・技術サービス等で減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、農林水産で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
  - 現状(6年10~12月期)は、「下降」超幅が縮小している。先行きは、「下降」超で推移する見通しとなっている。

- **住宅建設** 「前年を下回っている」
  - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。

- 物価上昇に賃上げが追い付いていないことから、住宅の購入意欲は依然として低い状況にある。(建設)

- **公共事業** 「前年度並みとなっている」
  - 前払金保証請負金額は、市町村などで前年度を上回っているものの、国で前年度を下回っており、全体では前年度並みとなっている。

- **消費者物価** 「前年を上回っている」
- **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
- **企業倒産** 「件数、負債総額とも前年を上回っている」

### 3. 各県の総括判断

	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は一進一退の状況にあり、生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
福島県	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	横ばいの状況にある	➡	個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。



# 関東財務局

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械や輸送機械などが増加する一方、化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	→
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	↗
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	→

設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	↗
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車が前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は、10月は暖かい日が多く軟調だったものの、11月以降は気温低下により売上げを伸ばしている。なお、今年の初売りは例年より一日遅い3日開始だったものの、売上げは前年を上回っており堅調。(百貨店)
- 新規出店だけでなく既存店でも売上げは順調に伸びている。年末年始の来客数は多く、クリスマスケーキの注文状況も昨年比で増加していることから、普段の消費は抑えるものの、イベント時には出費を増やす傾向がみられる。(スーパー)
- 節約志向が根強い中、低価格商品が好調。足下では、気温低下に伴い中華まんやホット飲料の需要が強まっている。(コンビニエンスストア)
- 10月は残暑が長引いたため季節商品が伸び悩んだが、11月以降は冷え込みが強まったため、リップクリームやハンドクリームなどの保湿グッズのほか、風邪薬の需要が急速に高まったことから、売上げは前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 新車投入効果が薄れてきていることから、販売台数は前年割れ。人気車種については、生産が追いつかず納期が長期化している。(自動車販売)
- 秋の行楽シーズンに入り、コンサートやイベントの開催により、客室稼働率が上昇しているものの、人手不足により客室数を制限せざるを得ない場合があり、機会損失が発生している。(宿泊)
- 消費者の値上げに対する許容感がみられている。客数は前年並み以上で推移し、価格改定による客単価の上昇から、売上げは前年を上回っている。年末年始の日並びが良いこともあり、業況は改善している。(飲食サービス)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械や輸送機械などが増加する一方、化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 半導体製造装置の需要は堅調。主に生成AI向けで多くの受注を得ており、生産量が増加している。(生産用機械)
- 主要取引先である完成車メーカーの国内販売が好調であるほか、アメリカでもSUVなどの受注が増えており、前年に比べ生産が増加している。(輸送機械)
- コロナ5類移行後に国内需要が旺盛となった口紅等のトレンドが一巡したほか、中国の需要に勢いがなくなったことから、生産量が落ちてきている。(化学)

### ■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

新規求人数は減少しているものの、完全失業率は横ばいとなっており、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 技術職、製造現場、工事担当などあらゆる職種で人員が不足しているうえ、今後、大量の定年退職が発生する見込みであり、例年の3倍の費用をかけて採用活動を行っている。(製造)
- 従業員不足が常態化しており、レジや在庫管理のシステム化など省人化への取組みを進めている。(小売)

### ■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、業務用機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 従来品よりも高機能な、車や食品容器向け樹脂の製造設備の新設により増加見込み。(化学)
- 店舗の改装や端末の入替え、基幹システムの更新により増加見込み。(金融、保険)

### ■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 原価高騰による価格転嫁により、販売単価は上昇しているものの、直近数か月の成約件数は減少している。(住宅建設)  
➢ マンション需要は堅調で、販売にあたり売れ残りが出るようなことはないが、マンション建設に適した交通の便が良い駅近の土地が少なくなってきた。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国が前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。  
なお、輸入も前年を上回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

### 3. 各都県の総括判断

	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	→	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	足踏みの状況にある	緩やかに回復しつつある	↗	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は弱含んでおり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

# 北陸財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、新車販売は持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱含んでいることなどから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

## 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	↗
住宅建設	弱い動きとなっている	緩やかに持ち直しつつある	↗

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では外商を中心に高額品に動きがみられるものの、衣料品の動きが鈍いことから、前年を下回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、被災家屋の復旧需要によりDIY用品に動きがみられることなどから、順調となっている。家電大型専門店販売は、エアコンや携帯電話に動きがみられることから、持ち直しの動きがみられる。新車販売は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。なお、能登地域以外では、北陸新幹線の敦賀延伸等の効果もあって、前年を上回っている。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。

#### (主なヒアリング結果)

- 11月まで気温が高い日が多く、コートやセーターなどの冬物商品の動きが鈍かったものの、インバウンドによりバッグなどの高単価な身の回り品に動きがみられた。(百貨店)
- 足下では気温の低下により冬物衣料に動きがみられるものの、流行やブランドよりも、機能・実用性を求める動きが進んでおり、量販店に流れているため、全体としては低調。一方、宝飾品や時計など、外商による高額品は好調。(百貨店)
- 値上げにより売上げは確保しているが、節約志向は続いており、高騰している野菜から冷凍野菜、牛肉から豚肉や鶏肉など、安価な代替品に流れる動きがみられる。(スーパー)
- 物価高から、弁当よりも安価なおにぎりが良く売れている。また、足下では気温の低下から中華まんなど温かいカウンターフーズが好調に推移している。能登地域では、被災地支援者の来店が続いている。(コンビニエンスストア)
- 引き続きスーパーなどと比べ割安感のある飲食料品が集客に繋がっている。今秋は気温、湿度ともに高かったことから制汗剤や殺虫剤が良く売れた。12月に入り、カイロなどの冬物用品がようやく動き始めた。(ドラッグストア)
- 地震により損傷した家屋等の復旧のための工具・金物が引き続き売れている。今年は冬物用品の動き出しが遅かったものの、足下では冬物寝具や暖房用品が良く売れている。(ホームセンター)
- 電気料の高騰により省エネ性能を求める客が増えているほか、気温が下がり、エアコンを購入する人が多かった。また、スマートフォンについて、12月下旬のいわゆる「1円スマホ」に対する規制強化前に駆け込み需要がみられた。(家電大型専門店)
- バックカメラ搭載など法規制対応のため、受注停止としている車種が多く、受注したくてもできない状況。また、軽乗用車は新型車やモデルチェンジが少なく動きが鈍い。(自動車販売店)
- 北陸デスティネーションキャンペーン等の効果もあり宿泊客は好調に推移し、年末年始の日並びが良いため予約の入りは良かった。ただし、人手不足から全室稼働させることができないところもある。(加賀：温泉地)
- 残暑の影響で例年よりも紅葉期間が長く、客足は好調だった。欧米などからの外国人観光客も増加している。(富山：観光地)
- 国内旅行は、年末年始の日並びが良いため動きが良く、北陸近郊のほか九州などが人気。海外旅行は、引き続き、円安等による料金の高騰により動きが鈍い。(旅行代理店)
- 欧米や台湾を中心にインバウンドが好調に推移。また、団体の宴会もコロナ前を上回るなど好調。(宿泊)

### ■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで持ち直しに向けた動きに一服感がみられるほか、家電向けが弱まっていることなどから、全体では弱含んでいる。生産用機械は、繊維機械が緩やかに持ち直しつつあるものの、半導体製造装置で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱含んでいることなどから、全体では弱含んでいる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているものの、ビル用に持ち直しの動きがみられることから、全体では下げ止まっている。繊維は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- ジェネリック医薬品の不足を背景に注文が殺到しており、生産ラインをフル稼働させている。(化学)
- スマホ向けのうち、北米メーカー向けは堅調に推移しているものの、中華圏メーカー向けについては、現地部品メーカーとの競合激化により減少傾向となっている。(電子部品・デバイス)
- 繊維機械は、中国の大手ブランド向けの織物メーカーに設備の更新時期が到来しており、中国向けで動きがみられる。(生産用機械)
- ビル用は首都圏で新築需要が増加しているが、住宅用は低迷が続いており、リフォーム需要の掘り起こしが必要となっている。(金属製品)
- 自動車向けは、認証不正問題の影響がなくなったこと等により、堅調に推移している。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数は前年並みとなっており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 入社3～10年程度の職員の退職が年々増加。20～30代の社員を増やすため、新卒・中途採用ともに力を入れているが、計画どおり確保できていない。(化学)
- 本来必要とする人員の8割しかおらず、超過勤務でも対応できていない。(ホームセンター)
- 人手不足対応として、食事会場を改装のうえ、これまでのコース提供からレストランでのビュッフェスタイルに変更し、料理の配膳・運搬業務を半減した。(宿泊)
- サテライトオフィスを設置し、県内都市部からのアクセスを向上させたほか、テレビCMを積極的に放映し、知名度向上に努めている。(金属製品)
- 能登地域では、復旧・復興に向けた建設作業員の求人が引き続き多く、建設関係の人手不足感が強まっている。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、化学工業などが減少となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増加となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 新製品向け設備の新設により、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 前年度の営業区間拡大に伴う大規模投資の反動により、減少見込み。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、繊維工業、金属製品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では7年1-3月期、7年4-6月期ともに「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「緩やかに持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数で見ると、緩やかに持ち直しつつある。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数で見ると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。



# 東海財務局

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

## 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	→

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は増益見込み	↗
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	→

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、回復の動きに一服感がみられる。家電大型専門店販売は、持ち直しの動きがみられる。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、足踏みの状況にある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 11月後半から気温が低下したことで、鍋関連商材などの季節商品が急激に売れ始めた。また、年末年始の9連休もあって家族が集まる機会が戻ってきたため、足下でおせちの予約が伸びていることに加え、今後は寿司や牛肉などの高単価商品の販売を強化することで、売上げは堅調に推移する見込み。(スーパー)
- 消費者の節約志向への対応策として、比較的低単価な商品の拡充を進めたことが購入点数の増加に繋がった。また、メディアやSNS等で取り上げられた話題性のある商品は高単価でも売れている。(コンビニエンスストア)
- 秋冬物の衣料品について、11月中旬頃までは非常に暖かい日が続いたことで低調だったが、その後急激に気温が低下したことで売れ始めた。(百貨店)
- 8月の南海トラフ地震臨時情報の発表以降、継続して防災用品が売れている。また、昨今の相次ぐ強盗事件により防犯意識の高まりもみられ、センサーライトや防犯カメラなどの防犯関連商品も好調に推移している。(ホームセンター)
- 国内旅行は個人、団体ともに好調。年末年始の日並びが良いため、旅行日数の増加や遠方への旅行の増加があるとみている。(旅行)

### ■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機部品は、海外航空機メーカーにおける工場稼働停止の影響があるものの、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、回復のテンポが緩やかになっている。液晶は、緩やかに持ち直しつつある。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 生産ラインについて、認証不正問題の影響はほぼ解消されており、工場の稼働状況は正常に戻っている。(輸送機械)
- データセンター向けは好調を維持しているものの、スマートフォン向けの受注が伸び悩んでいる。また、これまで旺盛であった需要に供給量が追いついてきたため、製品価格が下がってきている。(電子部品・デバイス)
- 車載向けモニターについて、用途の拡大等により受注が伸びており、工場の稼働率が上昇している。(電子部品・デバイス)
- 完成車メーカーにおいて、一部車種の生産が停止されたことに伴い、生産ラインの稼働をやや抑えている。(電気機械)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査(6年10-12月期〈調査時点・6年11月15日〉)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 積極的に新規出店を行っているため人手を確保したいが、募集しても応募が少なく、十分な採用ができていない。その対応策の一つとして、レジ業務や商品・在庫管理を容易にするシステムを導入するなどオペレーションの効率化に取り組み、省人化・業務量削減を図っている。(小売)
- 人手不足感が強い状況であるが、それほど求人は伸びていない。中小企業などは、原材料高に続き人件費も高騰していることで、収益が圧迫され、新たに人を雇う余裕がないのではないかと。(公的機関)
- 求職者数については、賃金が上がり、処遇改善された企業も増えてきているため、今より良い条件で新たな就職先を探そうとする動きが抑制されているのではないかと。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「食料品」や「電気機械」などが減少となるものの、「輸送用機械」や「情報通信機器」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道」が減少となるものの、「運輸、郵便」や「卸売、小売」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- 自動車の電動化にかかる製造ラインの改修やシステム投資を見込んでいる。(輸送用機械)
- 新製品を生産するため新たな機械や金型を導入するほか、DX推進のため社内システムを更新する。(情報通信機械)
- 車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を進めている。(運輸)
- 効率的に商品を納入することで、物流の2024年問題や食品ロス対策を図るために、AIを用いた需要予測による発注システムを導入した。(小売)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「生産用機械」や「情報通信機器」などが減益となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」が増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売、小売」や「情報通信」などが減益となるものの、「サービス」や「運輸、郵便」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 景況判断BSIで見ると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(7年1-3月期)は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅が前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、市町村、地方公社等が増加していることから、前年を上回っている。





■ 輸出 「前年を下回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を下回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

### 3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

# 近畿財務局

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが低下しているものの、化学などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### 【主な項目】

#### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上げが好調であるなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられるものの、高付加価値商品も売れており、緩やかに持ち直しつつある。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、暖房器具としてのエアコンなどが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 11月以降の気温の低下に伴いコートやブーツなどがよく売れたことに加え、クリスマス商戦や年始の初売りも好調。(百貨店)
- 加工食品等の値上げは続いており、値上げにより消費者の購買点数は落ちるものの売上げは上昇するといったトレンドは今後も継続する。(スーパー)
- キャンペーン効果や行楽シーズンによるインバウンドの増加などで売上げは伸びているが、物価高により郊外では単価の低いスーパーなどに流れる傾向にある。(コンビニエンスストア)
- 気温の低下とともに医薬品や保湿商品がよく売れたほか、インバウンド需要により総合風邪薬等の医薬品やサプリメントもよく売れた。(ドラッグストア)
- 寒さが強まってきたため、暖房器具としてのエアコンが好調で、特に省エネ性能などが優れた高価格商品が売れている。(家電量販店)
- 現在はコロナ以前の生産速度に回復しており、納期が短くなりつつある。(自動車販売店)
- 旅行シーズンによる訪日需要の高まりと、緩やかに進行した円安傾向が追い風となり順調に売上げが増加したほか、年末年始も好調に推移。(宿泊)
- 人気商品のリニューアルと価格改定を行ったが、その後も客数、客単価ともに好調を維持。(飲食サービス)

#### ■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械などが低下しているものの、化学などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 理美容家電は好調で、白物家電は横ばい、テレビ等はやや落ち込んでいる。(電気機械)
- 観光需要の増加により、ホテル向けの業務用洗剤やホームクリーニング向け洗剤、コインランドリー向け洗剤などの受注・販売が堅調。(化学)
- 半導体関連の製品は、米国の次期政権による関税政策を意識して、駆け込みで受注が増加している。(生産用機械)

#### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 転職をする社員が増えている。中途採用等でカバーしている状況だが、人材確保は厳しい状況が続くと感じている。中途採用による人材確保を続けるとともに、DX人材等、時代に要請されているメンバーの採用も検討。(卸売)
- レストランの夜営業再開や宴会需要の回復などにより現場スタッフが不足している。(宿泊)
- 技術職の採用については、他社との取り合いが続いている。全社的に人手不足ではあるが、人員増強よりもDX化などによる業務の効率化でリカバーしている。(生産用機械)
- 業界全体での人材不足から、未経験人材の採用拡充、社内での異動ローテーションによる人材育成、市場環境を鑑みた待遇の見直しなどに取り組んでいる。(運輸)
- 年末にかけて就労者は繁忙期となるため転職希望者数が低下する傾向があり、今年末も同様の動きが見られたものの、前年と比較すると転職市場は引き続き活況。企業は人手不足の影響により、求人意識が引き続き高い一方、上期に獲得した人材の教育に力を入れる企業が増えたことから、求人のニーズは落ち着いた印象。(職業紹介・労働者派遣)

- **設備投資「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和6年10-12月期
  - 製造業では、生産用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
  - 非製造業では、物品賃貸などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 半導体製造工場や国内外における自動化の流れを受けた物流システムなどに関する旺盛な需要への対応として、生産能力の拡大を図るため、国内工場に新棟を増設予定。（生産用機械）

➢ 運輸業の物流拠点へのニーズの高まりから、新規で物流拠点整備のための投資を実施。（不動産）

- **企業収益「6年度は減益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和6年10-12月期
  - 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
  - 非製造業では、小売などが増益となるものの、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年並みとなっている」**
  - 新設住宅着工戸数でみると、持家などが増加しているものの、分譲マンションなどが減少していることから、前年並みとなっている。

- **輸出「前年を上回っている」**
  - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等製造装置や中国向けの半導体等電子部品などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和6年10～12月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、7年1～3月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村や国などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、光熱・水道などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。



# 中国財務局

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気機械などが増加しているものの、輸送機械などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

## 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	横ばいの状況にある	↔
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「上昇」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を上回る	前年を下回る	↔

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

## ■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、気温高の影響で衣料品などが低調であり、前年を下回っている。ホームセンター販売は、気温高の影響で季節商品が不調であり、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、気温高の影響で夏物商品の好調が続き、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、気温高の影響で飲料などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、自動車認証不正取得問題の影響から徐々に回復しつつあるものの、一部車種の生産停止の影響によって、前年を下回っている。このように、個人消費は、全体では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 気温の高い日が続いたため、アウターやセーターなどの秋冬物が低調だった。また、婦人靴や寝具の秋冬物の動きも鈍かった。（百貨店）
- 気温高の影響で、暖房器具や毛布などの秋冬商品が不調だった。一方、強盗被害等の報道を受け、防犯意識の高まりから、センサーライトやブザーなどの防犯用品には動きがみられた。（ホームセンター）
- 風邪や感染症が流行しなかったことで医薬品は低調だったものの、気温高によって日焼け止めや制汗剤などの夏物商品が好調だった。（ドラッグストア）
- 気温の高い日が続いたため、飲料やアイスクリーム、麺類の売行きが好調だった。（コンビニエンスストア）
- 一部メーカーにおける複数車種の生産停止の影響によって、販売台数が伸び悩んでいる。（自動車販売）

## ■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

電気機械は、自動車向けの需要が回復していることなどから増加している、汎用・業務用・生産用機械は、海外向けの需要が堅調なことなどから増加している。一方、輸送機械は、モデル切替の影響などから減少している。化学は、建材向け樹脂原料の需要が低迷していることなどから減少している。鉄鋼は、建設需要が低迷していることなどから建材向けの生産量が減少している。このように、生産活動は、全体では横ばいの状況にある。

- 電動化・電装化の進展に伴い自動車向けの需要に回復の動きがみられ、生産水準が徐々に拡大している。（電気機械）
- 主力製品について、海外からの受注が堅調に推移している。（生産用機械）
- モデル切替の影響や主力車種の需要の落ち着きなどから、生産量が減少している。（輸送機械）
- 建設需要の低迷によって建材向け樹脂原料の需要も低迷していることなどにより、生産水準は低調となっている。（化学）
- 資材価格の高騰、人手不足及び金利上昇などを要因として、大型案件の先送りや新規住宅着工件数の伸び悩みがみられており、建材向けの需要は引き続き低迷している。（鉄鋼）

## ■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに上昇している。民間職業紹介における求人は、アルバイト・パートで弱さがみられるものの、正社員で堅調に推移している。また、企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（6年10-12月期）の従業員数判断 BSI でみると、「不足気味」超幅が拡大している。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 人件費の増加や物価の高騰など各種コストが上昇している状況にあることから、費用を抑制するため、採用を控える動きがみられる。（人材・職業紹介）
- これまで人が行っていた持ち運び作業に関し、ロボットや自動搬送への切替えを進めている。このほか、組立作業の自動化も可能なものから取り組んでいる。（情報通信機械）
- 募集をかけても採用に至らない状況が続いており、全般的に不足している。このため、スポットバイトを活用してかなり補っている。（小売）

- 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
  - 製造業では、「情報通信機械」などで減少するものの、「化学」、「自動車」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
  - 非製造業では、「農林水産業」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「小売」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- カーボンニュートラル関連の設備投資を実施。(化学)
- 発電関連の設備投資を実施。(電気・ガス・水道)

- 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
  - 製造業では、「化学」、「業務用機械」などで増益となるものの、「生産用機械」、「その他の輸送用機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
  - 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「建設」、「小売」などで増益となるものの、「運輸・郵便」、「学術研究、専門・技術サービス」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『上昇』超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期
  - 企業の景況判断BSIは、「上昇」超幅が拡大している。なお、先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回る」
  - 新設住宅着工戸数でみると、持家が增加しているものの、貸家、分譲住宅などが減少していることから、前年を下回っている。

- 輸出 「前年を下回る」
  - 輸出(円ベース)は、一般機械などが増加しているものの、自動車、鉄鋼などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジアなどで増加しているものの、北米、西欧などで減少している。
  - なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、銅鉱などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、大洋州で減少している。

### 3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

# 四国財務局

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、プラスチック、窯業・土石が緩やかに持ち直しつつあるものの、化学が一進一退の状況にあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「上昇」超	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、衣料品等に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、飲食料品や化粧品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、小型・低単価モデルへの需要シフトなどがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。ホームセンターは、防災用品や防犯用品等に動きがみられるものの、暖房用品等の動き出しが弱く、全体としては底堅いものとなっている。百貨店は、高額品等に動きがみられるものの、衣料品等に弱さがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車は前年を上回っているものの、小型車及び軽乗用車は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加により、緩やかに回復している。旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 秋口に例年より気温が高かったことや物価高により、衣料品全般の売行きが悪い。(スーパー)
- 野菜の相場高により、手の届きやすい価格帯のカット商品や、価格が安定しているセット商品が好調。(スーパー)
- 売場面積を大幅に拡大するなど、販売促進に注力している冷凍食品の動きがよい。(スーパー)
- 新商品投入や販売促進効果などから、おにぎりや総菜などの売行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 気温が例年より高かったため、ペットボトル飲料やアイスクリームに動きがみられた。(コンビニエンスストア)
- 気温が高かった影響で、風邪薬をはじめとした医薬品が低調だった一方で、夏物商品の日焼け止めや制汗剤が好調だった。(ドラッグストア)
- お菓子や飲料を中心に価格の安いPB商品の売行きがよい。(ドラッグストア)
- 電気代の高騰を受け、省エネ家電の需要が高まっている。(家電大型専門店)
- エアコンや冷蔵庫において、販売単価の低い小型モデルを選ぶ人が増えている。(家電大型専門店)
- 引き続き防災用品の需要がみられたほか、強盗事件が多発していることを受けて防犯グッズが伸びた。(ホームセンター)
- 残暑の影響で暖房器具等の冬物商品の動き出しが悪かった。(ホームセンター)
- インバウンドの増加などから、ブランドバッグなどの高額品や化粧品が引き続き好調。(百貨店)
- 残暑の影響から、防寒着などの冬物衣料の動き出しが鈍かった。(百貨店)
- 新保安基準への対応に伴う自動車メーカーの生産停止が、マイナスの要因。(乗用車)
- 四国各県で国際線が多く運航していることで、他県を経由して訪れる外国人観光客が増えている。(観光)
- うるう年による逆打ち遍路の需要で、団体客が好調。(観光)
- 国内旅行について、新エリアの開業などで、テーマパークが人気。また年末年始は日並びがよく、旅行客がかなり増加。(旅行)

### ■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

プラスチックは、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直しつつある。窯業・土石は、国内向け、海外向けともに動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。電気機械は、一部に弱さがみられることから、弱含んでいる。化学は、医薬品の一部に弱さがみられることから、一進一退の状況にある。

- 食品梱包用は飲食店やコンビニ冷凍食品向けなどへの需要の高まりから生産量が戻りつつある。(プラスチック)
- 営業活動により新規取引先を獲得したことで、輸出量が増加。(窯業・土石)
- パソコン向けや自動車向けなど幅広い分野において半導体需要が落ち込んでおり、減産調整を継続。(電気機械)
- 医薬品の一部について、特許切れや在庫調整の実施により生産量減少。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、12月末は全産業で37.7%ポイントと「不足気味」超となっている。

- 建設、運輸や医療、福祉を中心に、依然として人手不足感が強い。(公的機関)
- 医療、福祉ではロボットの導入、製造業では機械の導入により求人を減らすなど、様々な業種で省力化・省人化の動きがみられるようになっている。(公的機関)
- 人手不足により工場の稼働率が低下しており、受注に対して生産が追いついていない。(食料品)
- 人材確保のために、外国人大学生向けの会社説明会などを行っていく。(小売)

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

○ 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

○ 製造業及び非製造業で増益見込みとなっており、全体としても増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数でみると、持家は前年を上回っているものの、分譲は前年並みとなっており、貸家は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

- 貸家について、需要を見込める土地が減っていることなどから、利益確保が難しく、新規着工を控えている。(建設)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

○ 前払金保証請負金額でみると、国及び県は前年度を下回っているものの、独立行政法人等及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
徳島県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
高知県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。



# 九州財務局

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、一部メーカーの生産停止の影響がみられるものの、持ち直しつつある。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品は、値上がりの影響でセールまで買い控えの動きがあった。時計、宝飾、美術などの高額品は引き続き好調である。(百貨店・スーパー)
- 年末年始の休みの期間が例年より長く、家庭内での飲食機会も多かったことから、おせちや正月向けのオードブルの予約が前年同時期を上回った。(百貨店・スーパー)
- 白菜・キャベツ・ニラ・水菜などの価格が高騰しており、代替品として、使いきりサイズのカット野菜や冷凍野菜などのお手頃感のある商品の売上げが伸びている。(百貨店・スーパー)
- 客数は前年を超えているが買上点数は前年を下回っており、物価高の影響でお得感を出さないと買ってもらえないため、クーポンを発行するなど工夫している。(コンビニエンスストア)
- 米の価格高騰の影響が大きく、値上がりした分の消費者の節約意識が強くなり、菓子等の嗜好品の売上げが伸びていない。(ドラッグストア)
- 11月中旬から気温が低下したことにより電気ストーブ、ホットカーペット、厚手の作業服など季節商品が好調。一方、仕入価格の上昇に合わせて値上げを行った酒類は、価格の安い量販店に需要が流れている。(ホームセンター)
- エアコンや洗濯機などのランニングコストのかかる商品については省エネ性能の高いモデルが選好されている一方で、物価高騰によりお値打ち品の需要も高くなっている。(家電大型専門店)
- 工場の生産停止などによりメーカー側の供給は十分ではないが、新車需要はある。(自動車業界団体)
- 行楽シーズンであることに加え質を重視した宿泊プランが好評であることにより、宿泊者数は堅調となっている。(宿泊施設)
- 11月からインバウンドのゴルフ需要が徐々に高まっており、韓国人観光客が増加している。(宿泊業界団体)
- グループ客が増加しているほか、メニュー改定や価格改定により売上げが伸びており好調である。(大型商業施設)

### ■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、一部に弱さがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、横ばいの状況にある。

- 豚肉・牛肉ともに年末需要により売上げは上昇したものの、昨年度と比較するとやや需要の弱さが見えている。(食料品等)
- スマートフォン市場は緩やかな回復基調が継続しているほか、高付加価値化により生産額は前年を上回っている。(電子部品・デバイス)
- 中国向けの半導体製造装置の需要は若干の落ち着きが見られる一方で、台湾や韓国向けは増えてきている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 自動車の認証不正問題の影響を受け、需要が芳しくない状況が続いていたが、足下では影響が和らぎつつある。(化学・石油製品)

### ■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 物価高や賃上げによるコスト増が経営を圧迫し、求人を控える動きが求人数の減少に影響している。(公的機関)
- 足下では半導体関連企業の求人に着きが見られる。(職業紹介・労働者派遣)
- Webチケットを導入することで、省人化に取り組んでいる。(娯楽)
- 慢性的に現場作業員が不足している。入社してもなかなか続かず、退職者が多い。(建設)

■ 設備投資 「6年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「化学工業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などで減少見込み、「不動産業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- インバウンド向けの宿泊施設を建設している。(不動産)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「自動車・同附属品製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産業」などで増益見込み、「卸売業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「緩やかに持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数(6年9月～11月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年10～12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となっている。先行き(全産業)をみると、7年1～3月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(6年4～12月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(6年10～12月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

### 3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかに低下するなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

# 福岡財務支局

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、伸びの鈍化がみられるものの、インバウンド向けを中心にラグジュアリーや化粧品が引き続き好調なことから前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、普通車については前年を上回っている一方で、小型車や軽乗用車については一部生産停止などの影響により前年を下回っており、全体的には横ばいの状況となっている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売、ホームセンター販売は、秋にかけて冬物家電等の販売が低調だったことから前年を下回っている。旅行取扱高は、物価高騰や円安による需要減により、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 10～12月の売上高はインバウンド客や国内の富裕層向けを中心に引き続き堅調。一方、10月は暖冬の影響で冬物衣料品の販売が苦戦。また、年末年始の高価格帯の食材などが値上げに応じて購買量が減少するなどの動きもみられる。(百貨店)
- ブラックフライデー、クリスマス、年末年始商戦などのイベント需要が好調である一方で、日常の買い物では、物価高を受けた節約志向が高まっており、消費の二極化が進んでいる。(スーパー)
- アジア圏の旅行者を中心に都心部におけるインバウンド需要が継続しており、売上げは好調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 普通車、小型車については、認証不正問題で停止していた車種の生産が再開したこともあり、持ち直しの動きがみられ、販売台数も増加傾向。現状、販売台数が受注数を上回っており、受注残は解消に向かっている。一方で、一部の小型車については、新たな安全基準への対応による生産停止の影響を受けている。(自動車販売)
- 国内旅行は、物価高騰による影響で、前年を下回っている。海外旅行は、燃料費高騰や円安などの影響により、前年を下回っている。(旅行)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。韓国や台湾、香港からの観光客が多い。中国人観光客は少しずつ戻りつつあるが、他国に比べて印象は弱い。(宿泊)
- 団体客の利用は、韓国や台湾などのアジア系を中心としたインバウンド客が好調であり、足下、中国人観光客も徐々に増加している印象。個人旅行者もシーズナルイベントの開催や新アトラクションの導入の効果によって、ファミリー層を中心に好調を維持している。(娯楽)

### ■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度の高水準の生産の反動等があるものの、足下持ち直しつつある。はん用・生産用機械は、緩やかな増加基調となっている。電子部品・デバイスは、弱い動きになっているものの、在庫調整に進展がみられる。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。(輸送機械)
- 上半期と比較し、自動車用部品の生産水準が回復している。(輸送機械)
- 生産の高度化・自動化に対する需要は底堅く推移しているものの、半導体市場等の回復が想定よりも遅れているため、期待していた水準まで受注は伸びていない。(電気機械)
- 足下需要の底打ちがみられるものの、半導体市場の在庫調整が想定より長期化しており、市況の本格回復には至っていない。(非鉄金属)
- 労働力不足により建設工事が進まないことから、建築資材の買い控えが発生し、需要が低調な状態が継続している。(鉄鋼)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を上回っている。

- 引き続き、より厚待遇を求めた転職や物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。一部では物価高や人件費上昇等で採用を控える動きがみられるなど、物価上昇等による新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 中途採用できても更に退職者が出るなど、人手が充足しないことから、人手不足が深刻となっている。(生産用機械)
- 新規出店を継続するため新規採用を積極的に行っている。他社より時給を上げて募集しているが、充足しない地域もある。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産」等で減少見込みとなっているものの、「卸売」、「電気・ガス・水道」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産ラインの機器の変更や工程の組み換えを行うため、増加見込み。(輸送機械)
- 新店舗出店や省人化投資等により増加見込み。(卸売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「非鉄金属」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「卸売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家及び給与住宅が減少しているものの、持家及び分譲住宅が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を下回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年10-12月期)の景況判断BSIで見ると、6年10-12月期は、「上昇」超となっている。先行きについては、7年1-3月期は「下降」超の見通しとなっている。

### 3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。



# 沖縄総合事務局

## 1. 総論

### 【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	緩やかに回復している	回復している	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は増益見込み	↗
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 催事企画の好調、インバウンド需要の増加により売上げは前年を上回っている。品揃えを充実させれば高額商品でも売れている。(百貨店・スーパー)
- 物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。消費者が価格に敏感になっており、買上げ点数の減少がみられる。日用品は節約し、高付加価値商品にはしっかり支出するなど、商品の価値を見極めて選択しており、消費者マインドは悪くない。(百貨店・スーパー)
- 米の価格高騰から麺類(パスタ、うどん)の売行きが良かった。(百貨店・スーパー)
- 国内観光客やインバウンドが多く、観光需要で売上げ増加。気温が高くアイスの売行きが良かった。物価高の影響から消費者が商品を選んで購入している動きがある。(コンビニエンスストア)
- 外出需要の増加から化粧品が好調。インバウンド需要では、ビタミン剤や健康食品が好調。介護関連の市場が拡大傾向にあり、介護用品が伸びている。(ドラッグストア)
- 普通自動車は増加したものの、軽自動車は減少している。(自動車販売店)
- 物価高による新車価格の上昇から中古車を検討する消費者が増えている。(中古自動車販売店)
- 沖縄県の「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の効果により、エアコンの売行きが好調。省エネ性能の高い家庭用電気給湯器の売行きが好調。光熱費の節約を意識する消費者が増えている。(家電量販店)
- 気温が高い日が多く、季節商材である水筒、制汗剤、日焼け止めなどの売行きが良かった。野菜の苗や球根など家庭菜園向け商品の売行きが良く、消費者の節約志向がみられる。(ホームセンター)

### ■ 観光 「回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行需要や修学旅行などの団体需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、回復している。

- 今期は国内客、インバウンド客ともに好調であり、客室稼働率は前年を上回った。(宿泊)
- 今期は修学旅行や報奨旅行等のシーズンであり、団体客が前年を上回っていることに加えて、ファミリー層を中心とした個人客も増加しており堅調に推移している。(宿泊)
- 円安基調であることや物価上昇の影響から海外旅行費用の割高感もあり、沖縄を旅行先として選ぶ観光客が増加しているとみている。(宿泊)
- 航空運賃や宿泊料金などでダイナミックプライシングが普及しており、閑散期における値頃感から個人客を中心にコロナ禍前を上回っていくとみている。(旅行)
- 海外直行便の増加や円安を背景にインバウンド客が流入していること、また、国内客は物価上昇による影響はあるものの、全国的に賃上げが進んでいることもあり、観光客の増加に寄与している。(旅行)
- 航空便やクルーズ船の増加を背景に、国内客、インバウンド客ともに増加している。特に、台湾からのインバウンド客が増加しており、入場者数は前年比200%以上と増加している。(娯楽)
- クルーズ船のインバウンド客は着実に増加している。台湾や韓国からのインバウンド客が目立っているが、上海からのクルーズ船寄港が増加したことで中国からのインバウンド客も増加してきている。(運輸)
- 団体旅行で観光バスを借りることができない状況がみられ、レンタカー10台以上の団体予約が増加している。(レンタカー)
- 入域観光客数は回復してきているものの、ホテル供給量の増加から顧客が分散し、一部のホテルでは稼働率が上がらないところもみられる。需要と供給の釣り合いがうまくとれていない。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月より0.03ポイント低下。9月以降、有効求人数、有効求職者数ともに減少傾向にあり、有効求人倍率としてはおおむね横ばいで推移。離職防止を目的として企業の処遇改善が進んでいることから、若年層の離職・転職する動きは落ち着いている。（公的機関）
- 企業の人手不足感は依然強い状況が続いている。観光地で営業する飲食店の中には、観光需要が拡大しているにも関わらず従業員を確保できなかったことで営業時間の短縮を余儀なくされ、機会損失が生じたとの声が聞かれている。（求人誌出版）
- 客室清掃を中心に依然として人手不足感はみられる。人手不足や人件費高騰から、少人数で業務を回すことができるよう労働生産性の向上に努めている。DX化による業務効率化や研修・セミナーの強化による従業員育成に注力している。（宿泊）
- 2024年問題の影響でバス運転手不足の深刻な状況は継続しており、機会損失が生じている。（運輸・旅行）
- 建設業全体における人手不足感は常にあり、特に現場の職人（設計、施工管理など）が不足している。当社では成果に応じて従業員に対し昇給等を行っているほか、年2回の賞与も行っており待遇改善に努めている。（建設）
- 10月の最低賃金引き上げに伴い、アルバイトの時給を1,000円超に引き上げた。（小売）
- 来年度の賃上げについて、物価上昇、離職防止の観点から実施したいと考えている。今年度の業績等を踏まえて検討していく。（宿泊・旅行）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、70.5%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信で減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では7.7%の増加見込みとなっている。

- 今年度は製造機材の更新を予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、77.1%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では0.6%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「下降」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通し。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度12月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が堅調に推移していることなどから緩やかに持ち直しつつある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>